

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号  
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号  
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号  
NMプラザ御堂筋ビル5階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第56期 第2四半期累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高	(千円)	3,735,167	4,039,357	10,648,013
経常利益又は経常損失( )	(千円)	144,110	393,713	911,945
四半期純損失( )又は当期純利益	(千円)	111,842	266,862	394,745
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )	(千円)	1,756	8,294	97
資本金	(千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数	(株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額	(千円)	3,490,024	2,291,981	2,756,949
総資産額	(千円)	10,717,487	10,027,881	9,143,143
1株当たり四半期純損失金額( )又は当期純利益金額	(円)	20.17	60.89	75.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			35.00
自己資本比率	(%)	32.6	22.9	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	948,116	1,245,474	1,180,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	57,329	57,568	68,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,243,776	1,345,249	1,365,609
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	618,600	306,531	264,057

回次		第56期 第2四半期会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.49	40.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第56期第2四半期累計期間及び第57期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第56期の1株当たり配当額35円には、創立55周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社及び関連会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策及び日銀の追加金融緩和政策により円安・株高が進行したものの、消費や輸出が伸び悩み、景気の回復は想定外に鈍化しました。海外においては、米国経済が堅調に回復する一方、欧州では政情不安などから景気が低迷し、中国でも経済成長の減速傾向が続くなど、不安定な状況となりました。

当社の対面業界におきましても、住宅投資や設備投資に慎重な姿勢がうかがえ、先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするProfessional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、顧客・アライアンス企業との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知（エンジニアリング）」を使って、「次世代の社会構築（デザイン）」の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は40億39百万円（前年同四半期比3億4百万円増）、営業損失は3億65百万円（前年同四半期比2億48百万円損失増）、経常損失は3億93百万円（前年同四半期比2億49百万円損失増）、四半期純損失は2億66百万円（前年同四半期比1億55百万円損失増）となり、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが集まることから、第2四半期累計期間に占める売上高の割合は低い水準となる傾向があります。当第2四半期累計期間の損失は、かかる季節変動による影響の他、通信ネットワーク関連での要求仕様等上流工程の一部業務において採算が悪化したこと及び外注費の増加が主な要因となっています。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。

以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、「第4 経理の状況 注記事項（セグメント情報等） 当第2四半期累計期間（自平成26年7月1日至平成26年12月31日）」もご参照ください。

(エンジニアリングコンサルティング)

当第2四半期累計期間においては、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が好調に推移した一方、通信ネットワーク関連での要求仕様等上流工程の一部業務において採算が悪化したことなどにより、エンジニアリングコンサルティング業務における当第2四半期累計期間の売上高は13億9百万円（前年同四半期比1億24百万円増）、セグメント利益（営業利益）は74百万円（前年同四半期比98百万円減）となり、受注残高は33億50百万円（前年同四半期比2億56百万円増）となりました。

(システムソリューション)

当第2四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向け構造計算システム及び住宅設備メーカー向けシステムなどの開発業務が好調に推移したことにより、システムソリューション業務における当第2四半期累計期間の売上高は17億14百万円（前年同四半期比1億75百万円増）、セグメント利益（営業利益）は3億16百万円（前年同四半期比87百万円増）となり、受注残高は19億30百万円（前年同四半期比2億9百万円減）となりました。

(プロダクツサービス)

当第2四半期累計期間においては、製造系設計者向けCAEソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、リスク分析・意思決定支援ソフトの販売が堅調に推移した一方、通信ネットワーク関連ソフトの販売減少などにより、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は10億15百万円（前年同四半期比3百万円増）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（前年同四半期比58百万円減）となり、受注残高は6億41百万円（前年同四半期比92百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて33.0%増加し、34億14百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が2億6百万円、仕掛品が4億88百万円、その他に含まれる繰延税金資産が1億11百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、66億13百万円となりました。これは、主に投資その他の資産のうち、その他に含まれる繰延税金資産が64百万円増加する一方、ソフトウェアが33百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて9.7%増加し、100億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて26.6%増加し、57億80百万円となりました。これは、主に短期借入金が15億50百万円、前受金が2億66百万円増加する一方、未払費用が4億88百万円、その他に含まれる未払法人税等が2億1百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.5%増加し、19億55百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が2億5百万円増加する一方、長期借入金が60百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて21.1%増加し、77億35百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて16.9%減少し、22億91百万円となりました。これは、主に資本剰余金が93百万円増加する一方、利益剰余金が5億20百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億6百万円(前年同四半期比3億12百万円減少)となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、12億45百万円(前年同四半期比2億97百万円の支出増)となりました。主な要因は、資金の流入では賞与引当金の増加額1億72百万円、資金の流出では税引前四半期純損失3億93百万円、たな卸資産の増加額4億86百万円、未払費用の減少額4億89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、57百万円(前年同四半期比0百万円の支出増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、13億45百万円(前年同四半期比1億1百万円収入増)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額15億50百万円、自己株式の処分による収入2億74百万円、自己株式の取得による支出1億89百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,297,340	131.7
システムソリューション	1,023,851	97.9
プロダクツサービス	601,873	104.4
合計	2,923,065	112.1

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,907,001	123.6	3,350,562	108.3
システムソリューション	2,259,582	98.8	1,930,844	90.2
プロダクツサービス	830,402	94.1	641,792	87.4
合計	5,996,986	108.6	5,923,199	99.2

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,309,462	110.5
システムソリューション	1,714,801	111.4
プロダクツサービス	1,015,094	100.4
合計	4,039,357	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	東京証券取引 所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		6,106,000		1,010,200		252,550

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	490	8.02
服部 正太	東京都品川区	484	7.94
構研従業員持株会	東京都中野区本町4 - 38 - 13 日本ホルスタイン会館内	418	6.86
合同会社Astiインベストメント	東京都千代田区丸の内3 - 1 - 1 東京共同会計事務所内	380	6.24
富野 壽	神奈川県茅ヶ崎市	209	3.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	200	3.28
有限会社構研コンサルタント	東京都品川区上大崎1 - 7 - 3	115	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	102	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(役員株式報酬信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	94	1.55
阿部 誠允	東京都武蔵野市	85	1.40
計		2,577	42.29

- (注) 1. 上記のうち、従業員持株会支援信託E S O P (信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下「E S O P信託」といいます。)の所有株式102千株は、信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のうち、役員株式報酬信託(信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社。)の所有株式94千株は、信託業務に係る株式数であります。本信託内の当社株式については、信託期間中、議決権を行使しないものとします。
3. 上記の他、当社所有の自己株式1,504千株(24.64%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,504,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,601,000	46,010	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		46,010	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

3. 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は197,000株であります。これは、E S O P信託及び役員株式報酬信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託及び役員株式報酬信託は一体のものであると認識し、E S O P信託が保有する当社株式102,100株と役員株式報酬信託が保有する当社株式94,900株を、自己株式として計上しているためであります。なお、役員株式報酬信託が保有する当社株式については、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	1,504,500		1,504,500	24.64
計		1,504,500		1,504,500	24.64

(注) 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は197,000株であります。これは、E S O P信託及び役員株式報酬信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託及び役員株式報酬信託は一体のものであると認識し、E S O P信託が保有する当社株式102,100株と役員株式報酬信託が保有する当社株式94,900株を、自己株式として計上しているためであります。なお、役員株式報酬信託が保有する当社株式については、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	1.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264,057	306,531
受取手形及び売掛金	1,109,575	1,316,216
半製品	4,542	2,715
仕掛品	407,291	895,507
前渡金	30,813	25,752
前払費用	394,176	374,362
その他	401,089	535,451
貸倒引当金	44,244	42,042
流動資産合計	2,567,300	3,414,495
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,786,616	1,760,474
土地	3,204,351	3,204,351
その他（純額）	128,888	129,173
有形固定資産合計	5,119,855	5,093,999
無形固定資産		
ソフトウェア	350,801	316,831
その他	12,903	12,836
無形固定資産合計	363,704	329,668
投資その他の資産		
投資有価証券	93,139	117,632
その他	1,043,488	1,116,430
貸倒引当金	44,344	44,344
投資その他の資産合計	1,092,282	1,189,718
固定資産合計	6,575,843	6,613,386
資産合計	9,143,143	10,027,881
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	229,176	269,087
短期借入金	1,950,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	182,890	120,000
未払金	276,375	372,083
未払費用	666,485	178,303
前受金	702,469	969,379
賞与引当金	-	172,265
受注損失引当金	26,212	33,194
その他	532,620	165,709
流動負債合計	4,566,230	5,780,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	292,500	232,500
退職給付引当金	1,419,014	1,624,774
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	19,617	19,803
その他	48,831	38,798
固定負債合計	1,819,963	1,955,877
負債合計	6,386,193	7,735,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,134,568
利益剰余金	2,444,876	1,924,834
自己株式	1,742,807	1,796,598
株主資本合計	2,753,734	2,273,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,215	18,977
評価・換算差額等合計	3,215	18,977
純資産合計	2,756,949	2,291,981
負債純資産合計	9,143,143	10,027,881

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,735,167	4,039,357
売上原価	2,115,303	2,441,830
売上総利益	1,619,864	1,597,527
販売費及び一般管理費	1 1,736,959	1 1,963,283
営業損失( )	117,094	365,755
営業外収益		
受取利息	96	77
受取配当金	1,026	1,266
償却債権取立益	331	4,400
未払配当金除斥益	1,041	635
貸倒引当金戻入額	1,187	1,249
その他	1,186	651
営業外収益合計	4,869	8,280
営業外費用		
支払利息	23,975	25,244
その他	7,909	10,993
営業外費用合計	31,885	36,237
経常損失( )	144,110	393,713
特別損失		
投資有価証券評価損	11,950	-
固定資産除却損	16	80
特別損失合計	11,966	80
税引前四半期純損失( )	156,077	393,793
法人税、住民税及び事業税	4,531	4,531
法人税等調整額	48,766	131,463
法人税等合計	44,234	126,931
四半期純損失( )	111,842	266,862

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	156,077	393,793
減価償却費	122,049	115,311
退職給付引当金の増減額( は減少)	47,209	57,452
受注損失引当金の増減額( は減少)	1,271	6,981
賞与引当金の増減額( は減少)	193,152	172,265
投資有価証券評価損益( は益)	11,950	
受取利息及び受取配当金	96	1,344
支払利息	23,975	25,244
売上債権の増減額( は増加)	135,218	60,267
たな卸資産の増減額( は増加)	492,574	486,389
仕入債務の増減額( は減少)	50,586	58,911
未払金の増減額( は減少)	4,083	41,954
未払費用の増減額( は減少)	304,194	489,923
その他	111,214	185,328
小計	578,375	1,018,389
利息及び配当金の受取額	96	1,344
利息の支払額	24,450	27,798
法人税等の支払額	345,386	200,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,116	1,245,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,741	23,426
無形固定資産の取得による支出	30,572	25,356
その他	18,016	8,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,329	57,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,700,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	399,700	122,890
自己株式の取得による支出		189,894
自己株式の処分による収入	67,645	274,986
配当金の支払額	115,556	156,472
リース債務の返済による支出	8,613	10,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243,776	1,345,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	267
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	238,284	42,474
現金及び現金同等物の期首残高	380,316	264,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	618,600	306,531

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法からデュレーションアプローチに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1億48百万円、繰延税金資産が52百万円それぞれ増加し、利益剰余金が95百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期会計期間より適用しております。

なお、当社が導入している制度は、第1四半期会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第2四半期累計期間の四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。



(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

E S O P 信託は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 及び平成20年11月17日に経済産業省より公表された「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が本持株会に加入する所員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する本持株会会員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度111,501千円、当第2四半期会計期間72,189千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第2四半期累計期間220,300株、当第2四半期累計期間102,100株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間245,300株、当第2四半期累計期間123,850株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(役員向け株式報酬制度の導入について)

当社は、当第2四半期会計期間より取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより、当社取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社自己株式の処分により取得します。その後、当社は、株式交付規程に従い、信託期間中の各事業年度に取締役会で各取締役等の配分比率に応じて定められる一定額を決議し、当該信託は当該一定額に相当する当社株式を当該事業年度の6月に無償で取締役等に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、取締役等の負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は当第2四半期会計期間189,894千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は当第2四半期累計期間94,900株であり、期中平均株式数は、当第2四半期累計期間15,816株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		5,425千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当	662,348千円	812,540千円
退職給付費用	42,773千円	41,921千円

2 売上高及び営業費用の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第2四半期累計期間の売上高及び営業費用は、第3四半期以降と比べ少ない傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	618,600千円	306,531千円
現金及び現金同等物	618,600千円	306,531千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	115,821	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日	利益剰余金

(注) 平成25年9月19日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,544千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	157,730	35.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(注) 1. 平成26年9月25日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,519千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創立55周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,700千円	191,405千円
	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( )の金額	1,756千円	8,294千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	エンジニアリン グコンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,184,694	1,539,364	1,011,109	3,735,167		3,735,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,184,694	1,539,364	1,011,109	3,735,167		3,735,167
セグメント利益又は 損失( )	173,106	228,673	153,869	555,649	672,744	117,094

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 672,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	エンジニアリン グコンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,309,462	1,714,801	1,015,094	4,039,357		4,039,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,309,462	1,714,801	1,015,094	4,039,357		4,039,357
セグメント利益又は 損失( )	74,408	316,032	95,425	485,867	851,623	365,755

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 851,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	20円17銭	60円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	111,842	266,862
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	111,842	266,862
普通株式の期中平均株式数(株)	5,545,772	4,382,722

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間245,300株、当第2四半期累計期間123,850株であります。

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式報酬信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期累計期間15,816株であります。なお、役員向け株式報酬制度は当第2四半期会計期間より導入したため、前第2四半期累計期間は該当ありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社構造計画研究所  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村明彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。